

ポーランド月報

(令和7年12月1日～12月31日)

令和8年1月12日

政治

【内政】

● トウスク政権発足から2年が経過

12月13日、トウスク政権の発足から2年が経過し、トウスク首相は、自身のXにて、この2年間は非常に困難であったがよい期間であった、この2年間の誇りに思うが、ポーランドにさらに多くの可能性があることを理解している旨の発信を行った。なお、12月11日にニュースサイト Onet.pl が発表したトウスク政権の公約実現に関する世論調査(UCERリサーチ社実施)では、回答者の52.8%が「現政権は選挙公約を実現していない」と回答し、「現政権は選挙公約を実現した」との37.3%の回答を上回った。回答者の9.9%は中立的立場を示した。

● 連立与党「新左派」、チャジャスティ下院議長を党首に選出

12月14日、連立与党である「新左派」が党大会を実施し、チャジャスティ下院議長を党首に選出した。同党では、これまでチャジャスティ下院議長とビエドロン欧州議員の2名の共同党首による運営が行われていた。

● 政党支持率の世論調査結果

12月22日に民放TVNが発表した世論調査機関 Opinia24 が実施した政党(又は院内会派)への支持に関する調査結果によれば、トウスク首相率いる「市民連立」(KO)が32.8%、最大野党「法と正義」(PiS)が25.4%の支持を得た。このほか、「同盟」が10.7%、「ポーランド王冠連合」が8.6%、「左派」が4.9%、「共に」が3.5%、「農民党」(PSL)が2.6%、「ポーランド2050」が2.1%の支持を得た。8.1%の有権者が未回答であった。

● ナヴロツキ大統領及びトウスク首相による所感表明

12月31日、ナヴロツキ大統領は、TV放送におけ

る新年を迎えるに当たっての所感にて、ポーランド国民が選挙にて変化の必要性等の方向性を示した、2026年にてこの新たな良い方向性は発展、安全、国民生活の向上につながる必要がある旨述べた上で、2026年にポーランドがG20の協議に参加することに言及し、ポーランドのG20加盟が今後の数年、数十年における自国の方向性となるべきである旨述べた。

1月1日、トウスク首相は、ポーランド国民に向けた年頭所感にて、経済成長の加速、大規模投資の開始、国境管理の強化、欧州との関係修復等に言及しつつ、2025年はポーランドにとっての転換点となった年であり、2026年は(様々な政策実現の)加速の年となる旨述べた。また、同首相は、欧州に向けた英語での所感にて、ポーランドのように活力に満ち、勇気があり、安全な国になることを祈る旨述べた。

【外交・安全保障】

● ポーランド・ドイツ政府間協議の実施

12月1日、トウスク首相は、シコルスキ副首相兼外務大臣等の閣僚と共にドイツ・ベルリンを訪問し、メルツ独首相を始め政府閣僚らとの間で第17回ポーランド・ドイツ政府間協議を行った。協議では、安全保障・防衛における協力、インフラ及びエネルギー分野への投資、ドイツによるポーランドの文化財返還等について議論された。トウスク首相は、両国はEU東部境界の安全保障について全面的な責任を負っていると述べ、また、欧州がロシアのエネルギーから100%独立する必要性について両国の立場は一致していると述べた。メルツ首相は、「ドイツは対等なパートナーとして、強力なポーランドを必要としている」と述べ、また、両国間のインフラ・プロジェクトについて、両国を結ぶ鉄道の近代化の継続、国境通過地点における道路インフラの改善に言及した。今般、ドイツは、第二次世界大戦中にポーランドから略奪していた、13～15世紀の羊皮紙文書73点及びマルボルク城教

会の聖ヤコブの頭部像を返還し、これに対しトウスク首相は、ドイツ側の対応に謝意を示した。

● ナヴロツキ大統領のV4首脳会合出席

12月3日、ナヴロツキ大統領は、ハンガリー・エステルゴムで開催されたV4首脳会合に出席し、エネルギー及び経済協力、地域の安全保障、一部のEU政策への反対について議論した。ナヴロツキ大統領は、V4諸国間におけるガスや電力の接続を含むインフラ接続の強化が優先課題であると強調したほか、ロシアによるウクライナ侵略に言及し、地域における米国とNATOの強力な存在感を維持することだけが、ロシアの脅威に対する安全と防衛を保障できると指摘した。また、同大統領は、「V4は、EU内で建設的な批判が必要な事項について中欧を代表して議論する場でもある。」と強調しEUの気候政策、移民政策等についてEUに対して問題提起していく旨述べた。

なお、ナヴロツキ大統領は、今回のハンガリー訪問に際し、オルバーン・ハンガリー首相との個別会談を予定していたが、11月28日にオルバーン首相がモスクワを訪問し、プーチン露大統領と会談してロシア産エネルギーのハンガリーへの供給等について協議したことを踏まえ、ナヴロツキ大統領は同予定を取りやめた。

● ナヴロツキ大統領のラトビア訪問

12月11日、ナヴロツキ大統領は、ラトビアを訪問し、リンケービッチ・ラトビア大統領との会談を行った。会談では、ウクライナで継続する戦争、ベラルーシからの移民圧力、バルト海情勢といった安全保障問題について議論した。ナヴロツキ大統領は、会談後の記者会見において、2025年におけるポーランドの防衛支出がGDP比約5%に達したことを想起させるとともに、リンケービッチ大統領とラトビア政府の決定により、ラトビアも同様水準の金額を国防費に割り当てることを歓迎し、「両国が安全保障において同盟国からの支援を期待するとどまらず、安全を提供し、そのための投資が不可欠であることを完全に理解していることを示すものである。」と強調した。

● コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣のトルコ訪問

12月14・15日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣がトルコを訪問し、安全保障協力に関する協定に署名した。国防大臣はギュレル・トルコ国防大臣と会談し、情勢に関する意見交換を実施した後、合同軍事演習、防衛産業協力、防諜及び軍事情報協力に関する協定に署名した。

● トウスク首相のウクライナの和平に関する欧米首脳らによる協議への出席

12月15日、トウスク首相は、ドイツ・ベルリンを訪問し、ウクライナに関する米国、ウクライナ、欧州首脳らの協議に出席した。同首相は、協議後、米国、欧州、ウクライナが同じ側に立っていることがこれほど明確に示されたことは画期的であると述べた。また、ウクライナへの安全の保証について、同首相は、今回の協議で初めて米国の交渉担当者から、ロシアが再び攻撃した場合の米国の対応が軍事的なものになることをロシアが疑う余地がない形で関与していくとの発言を聞いたと述べた。他方で、トウスク首相は、ポーランドは和平後のウクライナへの部隊派遣には参加しないことを改めて強調した上で、ポーランドは東翼防衛の必要性に加え、ウクライナ復興における重要な物流拠点になるとして、ウクライナへの安全の保証が意味あるものとなるためにも、物流面で関与していく旨述べた。

● ザレフスキ国防副大臣のウクライナ防衛コンタクトグループへの参加

12月16日、ウクライナ防衛コンタクトグループ第32回会合が開催され、ザレフスキ国防副大臣が参加した。会合では、ウクライナ優先必需品リスト(PURL)へのパートナー国の貢献が発表されるとともに、ウクライナ防衛強化のための更なる支援について議論された。

● ルッテ NATO 事務総長のポーランド訪問

12月18日、ルッテNATO事務総長がポーランドを訪問し、ナヴロツキ大統領及びコシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣と会談を行った。ナヴロツキ大統領は、会談において、NATO加盟国による国防費のGDP比5%への引上げ、NATO東翼への同盟国軍の駐留、バルティック・セントリー及びイースタン・セン

トリーにおける協力、ウクライナの和平交渉等について話し合った。コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、ベモヴォ・ピスキエに所在する陸軍訓練センター（OSPWL）において会談し、ウクライナの現状と支援、和平計画の議論、戦力の発展、部隊配置、能力の獲得について議論を行った。

● 統合防空戦闘指揮システムを搭載した地对空ミサイル（ペトリオット）の作戦態勢への移行

12月18日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、ワルシャワの西約60kmにあるソハチェフにおいて、第37防空ミサイル旅団を視察した。同大臣は、「これは我々が何年も待ち望んでいた瞬間であり、ミサイル防衛計画であるヴィスワ計画の実施を進めてきた。これにより、ミサイル、航空機、ドローンに対する統合防空システムが実現した。」と述べ、統合防空戦闘指揮システムを搭載した地对空ミサイルの作戦態勢への移行を宣言した。また、2027年から2029年の間、48基のペトリオットがポーランドに到着すると付け加えた。

● ゼレンスキー・ウクライナ大統領のポーランド訪問

12月19日、ポーランドを訪問したゼレンスキー・ウクライナ大統領は、ナヴロツキ大統領、トゥスク首相、上下両院議長と会談を行った。

ナヴロツキ大統領との会談では、安全保障、歴史問題、経済について議論がなされ、ナヴロツキ大統領は、「ゼレンスキー大統領の今次訪問は、ワルシャワ、キーウ、そして地域全体にとって良いニュースである一方で、ロシアにとっては悪いニュースである。これは戦略的な問題について地域の国々が団結していることの証明である。」と述べた。

トゥスク首相は、会談後の記者会見において、これまでポーランドがウクライナに提供してきた支援について、両国の独立という共通の利益のために行っ

ていることを強調し、「全てのウクライナ人がポーランドの努力を評価していない」と感じるポーランド人の存在と「ポーランド国内の雰囲気は反ウクライナ的になった」と感じるウクライナ人の存在に言及し、「これは全て事実である。我々は、過去を含め、非常に多くのことを互いに説明する必要がある。我々は互いに最大限の理解と忍耐を示さなければならない。」と指摘した。

このほか、チャジャスティ下院議長との会談では、安全保障と欧州の政策上の共通課題における、両国の対等なパートナーシップに基づく協力強化について議論が行われ、キダヴァ＝ブウォンスカ上院議長との会談では、ヴォウイン殺戮に関する遺骨発掘、文化、ロシアに拉致されたウクライナの子供たちについて議論が行われた。

● ポーランド・米首脳電話会談

12月26日、ナヴロツキ大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行った。両者は、環大西洋関係の状況とロシアによるウクライナ侵略を背景とした地域の安全保障について、特に和平合意に向けた進展に重点を置いて話し合った。また、両者は、G20の作業へのポーランドの参加、両国の経済協力、エネルギー問題についても協議した。

● ナヴロツキ大統領のウクライナに関する欧米首脳電話会合への出席

12月28日、ナヴロツキ大統領は、トランプ米大統領、ゼレンスキー・ウクライナ大統領及び欧州首脳による電話会談に参加し、ウクライナの和平交渉の状況について話し合った。ナヴロツキ大統領は、トランプ大統領の和平プロセスに対する強いコミットメントを強調し、また、ロシアによるウクライナ侵略が始まって以来、ジェシュフ・ヤシヨンカ空港がウクライナへの支援物資の90%以上が通過するハブとして機能してきたことを指摘した。

経 済

【 経済政策 】

● 高速鉄道プロジェクトの入札開始

12月29日～30日にかけて、インフラ省は、高速鉄

道車両とインフラ（最初の建設区間）の2本柱で、象徴的な高速鉄道プロジェクトの入札（手続開始）を相次いで公表した。また、PKPインターシティは、最高3

20km/h級の新型高速車両20編成+オプション35編成(合計最大55編成)を、競争的対話で調達を開始することを発表し、Port Polska(ポーランド国営特別目的会社、旧CPK)は、Yライン(ワルシャワ―ウッチ―ポズナン/ヴロツワフ)の中核となる新線(線路番号85)最初の13km区間(空港結節点付近)を「設計・施工一括」で調達を開始すると発表した。

当地論調は概ね、政府・事業者発表を受けて中東欧で初の本格車両建設入札、鉄道の歴史的転換という前向きなトーンが強い一方、国内メーカー単独参入の難しさ(海外連携必須)、350km/h運用の現実性、資金スキームと採算(運賃水準)、2030年代の開業時期の幅が論点として併存している。

【マクロ経済動向・統計】

● 2025年の経済結果の概観

12月23日付けジェチポスポリタ紙によれば、2025年11月のインフレ率は前年比2.5%に低下し、ポーランド中央銀行(NBP)のインフレ目標に達し、5年ぶりの低水準となった。この物価下落は、原油・天然ガス価格の下落、ズロチの対ドルレート上昇、そして食品価格の上昇鈍化などによって支えられた。ポーランド統計局(GUS)のデータによると、11月のインフレ率は2.3%であった。特筆すべきは、2025年の中国からポーランドへの輸入が14%増加した点である。単位労働コストも急落し、賃金上昇が鈍化する一方で労働生産性は向上した。2025年はGDP成長率も加速し、通年で3.5%超に達する見込みである。2025年第3四半期(+3.8%)のデータは3年ぶりの高水準を記録した。しかし、2025年には労働需要も弱まり、求人広告数は2020年以来の最低水準となった。企業部門では雇用が減少し、賃金上昇率は約5年ぶりの低水準に鈍化した。国防費の圧迫を受ける財政状況の悪化が深刻化している。2025年の財政赤字はGDP比約7%に達する見込み。EU方式では公的債務が今年GDP比60%に達する(2023年は50%、2~3年後には70%と推計)。国内方式では、GDP比55%という法定の健全性基準が2028年に超過する可能性がある。

【ポーランド産業動向】

● OpenAI、ポーランドのスタートアップ企業を買収

12月5日付けプルス・ビジネス紙によれば、Chat GPTの開発元であるOpenAIは、人工知能モデルのトレーニングを専門とするポーランド企業Neptune.aiを買収した。買収額は非公開。Neptuneは最近、OpenAIと緊密に連携し、アナリストがデータを比較・分析し、問題を特定できるツールの開発に取り組んでいる。OpenAIのパホツキ・チーフサイエンティストは、「Neptuneのこの分野における深い専門知識は、私たちの迅速な作業、各実験からの学習、そしてトレーニングプロセス全体を通してより良い意思決定に役立つ。」と述べている。

● ポーランド都市における地下鉄建設計画

12月5日付けDGPマガジン紙によれば、ヴワディスワフ・コシニャク=カミシュ PSL 党首による最近の提案を受け、ポーランド各都市における地下鉄計画の実現可能性に関する議論が活発化している。党大会で党首に再選された同氏は、10都市での地下鉄建設構想を発表した。同氏によれば、ウッチに加え、クラクフ、ポズナン、ヴロツワフ、グダニスク、ビャウイストク、ルブリンに地下鉄を建設すべきだという。プロジェクト費用は約320億ズロチに上る見込み。ポズナン生命科学大学の交通専門家ミハウ・ベウム氏によれば、ワルシャワ以外に地下鉄システムが合理的なのはクラクフのみだという。同氏は、マウオポルスカ県の州都であるクラクフが、ワルシャワ以外に人口が明らかに増加しているポーランド唯一の都市だと指摘する。しかし他の専門家は、クラクフはすでに許容可能な債務上限に近づいていると指摘している。

一方、ワルシャワではさらなる地下鉄路線の計画が進んでいる。最終的には5路線となる予定だが、現在は第3及び第4路線の予備設計作業が進行中である。

● Meta欧州公共政策担当副社長へのインタビュー

12月16日付けジェチポスポリタ紙によれば、ライニツシュMeta欧州公共政策担当副社長はインタビューで、欧州は技術面で遅れをとっていると述べている。米国はEUよりもはるかに多くのAI民間投資を誘致している。EU企業のうち、AIを活用していると答えたのはわずか14%で、これは驚くべきことである。同副社長はさらに、EUは加盟国や企業の指導者たちの声

にもっと耳を傾けるべきだと述べている。彼らはEU規制の氾濫を食い止める必要性を明確に訴えている。最近、欧州の大手企業60社以上がEUに対し、デジタル規制の簡素化を求めた。同副社長は、「ポーランドは、EUにおけるAIの発展に関する議論において、その可能性を阻害するのではなく、主導的な立場にあることを示してきた。ポーランドのイノベーションに対するオープンなアプローチは、既に大きな進歩をもたらしている。例えば、ポズナン医科大学の人工知能センターでは、MetaのオープンソースLlamaプログラミングを含むAIをポーランドの研究者がどのように活用しているかを目の当たりにしている。」と述べた。

● Googleポーランド社長へのインタビュー

12月16日付けプルス・ビジネス紙によれば、コトラルチクGoogleポーランド社長は、「当社の規模と、GoogleポーランドがヨーロッパにおけるGoogle最大のエンジニアリングセンターとなったという事実を考えると、シリコンバレーで認められ、他の地域でも専門知識を発展させることができると期待するのは当然だ。」と述べた。彼女が30年前、同社で働き始めた頃は従業員がわずか30人強であったが、現在では3,000人を超え、この数字は今後も増加していくだろう。これらの従業員は、主にグローバルで高度な技術を開発している。同社長は、「ポーランドの戦略的優位性は、豊富なプログラマーの宝庫だ。ポーランドの従業員の70%以上がエンジニアだ。Google Cloudエンジニアリングセンターでは、企業顧客向けのAIツールを幅広く開発している。今後、ますます高度なAIプロジェクトが生まれると考えている。ポーランドの2035年に向けたデジタル化戦略では、約100種類の疾患がAIを用いて診断されるという期待が示されている。この分野で大きな野心を持つことは確かに価値があり、我々のソリューションはユーザーのプライバシーを保護するように構築されている。」と述べた。

● ポーランドで電気自動車充電拠点のネットワークが拡大

12月19日付けジェチポスポリタ紙によれば、ポーランド新モビリティ協会とポーランド自動車産業協会のデータでは、11月末時点でポーランドには11,500以上の公共電気自動車充電拠点が設置されている。

これは前年比で38.6%増加した。現在、市場全体の約3分の2は標準的なAC(交流)機器で、残りはDC(直流)機器だ。自動車の急速充電を可能にするDC機器の成長率は前年比66.7%で、AC機器の増加率は26.3%だった。公共充電拠点数が最も多いのはワルシャワ(800以上)で、次いでポズナンとグダンスク(それぞれ約400)である。

【 エネルギー・環境 】

● EU、ポーランド初の原子力発電所への国家補助を承認

12月9日、トウスク首相は、欧州委員会が画期的な決定を下し、ポーランド政府が初の原子力発電所に対し公的資金(ポーランド国営原子力発電会社PEJへの国庫資金、国庫保証、40年間の価格支援メカニズムを含む)を提供することを許可したと発表した。ポーランドは2024年9月にこの補助制度の正式通知を提出し、欧州における同様の原子力発電案件と比較して記録的な速さで承認された。政府は今年12月に建設段階を開始できる。最初の原子炉の建設は2028年に開始され、最初のユニットは2035年に完成し、商業運転は2036年に開始される予定だ。電力価格は1MWhあたり500ズロチと想定されている。この施設の設定容量は3750MWで、米国ウェスティングハウス社のAP1000技術を採用した3基のユニットで構成され、建設はウェスティングハウス社とベクトル社のコンソーシアムが担当する。重要な合意は2026年上半年末までに締結される予定だ。トウスク首相は、600億ズロチの全額資金を確保したことを確認した。同首相は、国債による初回分46億ズロチが今月中にPEJに移管されると述べた。当局者は、原子力エネルギーはポーランドのエネルギーミックスの主要な柱となり、同国の化石燃料からの移行において重要な役割を果たすだろうと述べている。

● 国家エネルギー・気候計画

12月18日付けシーンナジー紙によれば、12月17日、エネルギー省は、2030年に向けた国家エネルギー・気候計画(KPEiK)の改訂案を発表した。この計画案では、WEM(既存の対策に基づく持続可能シナリオ)とWAM(55の要素を組み込んだ加速シナリオ)の2つのシナリオが概説されている。2030年ま

で、温室効果ガス排出量はWEMシナリオで43%、WAMで53%減少し、2040年までにそれぞれ61%と75%減少する。同計画は経済の大幅な電化を想定しており、これにより電力需要は2030年に約200TWh、2040年には270TWhに増加する。国の電力システムの設備容量は2030年までに90GW以上に増加する。電力生産における再生可能エネルギーの割合は、2030年までに51.6%(WEM)または53.2%(WAM)に達する。原子力エネルギーは、2030年代後半から主要なゼロエミッション基盤として浮上する。天然ガスは、2030年頃にピーク需要が240億～250億立方メートルに達し、橋渡し燃料として機能する。同計画によると、鉱山地域でのエネルギー移行に対する社会的責任のある支援に伴い、石炭需要は急激に減少する。

● 初の洋上風力発電入札

12月19日付けプルス・ビジネス紙によれば、エネルギー規制庁(URE)による洋上風力発電所の初の入札が12月17日に終了し、国営電力会社PGE、ポーランドの民間電力会社Polenergia、国営石油ガス企業のOrlenは、バルト海に計画されている洋上風力発電所に対する国家支援を受ける権利を獲得した。これにより、総設置電力量3.5GWの洋上風力発電所が建設されることになる。入札落札者は、入札締

切日から7年以内に最初の発電を行い、系統に供給する義務がある。

【 科学技術 】

● ポーランドのデータセンター

12月22日付けジェチポスポリタ紙によれば、ポーランドは、EUが5つ設置するいわゆるAIギガファクトリーの1つをめぐって競争する強力な同盟関係を結成することに成功した。欧州委員会が共同出資するこのプロジェクトは、官民パートナーシップによる強力な人工知能技術インフラの建設を含む。ギガファクトリーは、最先端の大規模人工知能コンピューティング・データストレージセンターであり、次世代AIモデルやアプリケーション(例えば、数百兆個のパラメータを持つモデル)の開発、訓練、実装のために特別に設計される。6月、欧州委員会はEU16カ国60か所を対象とした合計76件の申請を受理した。決定は2026年第1四半期に下される見込みである。ガフコフスキ副首相兼デジタル担当大臣は、欧州委員会がポーランドのコンソーシアムを選定した場合、ギガファクトリーは3～4年で建設されると説明している。しかし、EUがギガファクトリーの選定に関する具体的な規制を準備しているとの報道があり、新たな提案は国ではなく企業が主導する入札を対象としているため、ポーランドのプロジェクトにとって不利となるかもしれない。

治 安 等

● 180人以上の外国人が地下トンネルを利用して不法に入国

12月11日、国境警備隊は、ベラルーシ国境の地下に掘られたトンネルを通じて、180人以上の外国人がポーランドに不法入国したと明らかにした。森の中に隠された同トンネルの入口は、国境のベラルーシ側約50メートルに位置しており、出口はポーランド側約10メートルに位置していた。国境警備隊は、電子システムにより180人以上の外国人が入国したことを確認し、報道時点で130人以上を検挙した。なお、検挙された外国人は、主にアフガニスタン人とパキスタン人であり、このほかインド人、ネパール人、バングラデシュ人が含まれるとされている。

● クリスマスマーケットに対するテロの実行を企図した者の検挙

12月15日、ドブジンスキ首相不大臣(特務機関調整官)報道官は、ポーランド公安庁(ABW)の職員が、クリスマスマーケットにおいて爆発物を使用した大規模なテロの実行を計画した疑いで、ルブリン・カトリック大学の男子学生で19歳のマテウシュ・Wを拘束したと明らかにした。検挙は11月30日に行われ、ABWは記録媒体やイスラムに関連する物品を押収した。ドブジンスキ報道官は、パニックを防止するために計画されていた都市名は明かさないと述べ、ロシアの関与を示す痕跡はないと強調した。

大使館からのお知らせ

● マイナンバーカードの申請について

○ 国外転出者用マイナンバーカードについては当館で申請・受け取りが可能です(申請から受領まで2か月から3ヶ月程度)。

注: 下記の要件に合致する方は申請できませんのでご注意ください。

【申請できない方】

- ・国内に住民票がある(国外転出していない)
- ・国外で出生し一度も住民票が作成されたことがない
- ・平成27(2015)年10月5日より前に国外転出して、同日以降住民票が作成されたことがない
- ・日本国籍を有しない

詳細は以下の「マイナンバーカード総合サイト」でご確認ください。

<https://www.kojinbango-card.go.jp/apprec/abroad/>

○ 下記必要書類をご記入の上、申請してください。事前に申請日時をご予約いただけますと幸いです。

大使館領事部メールアドレス: cons@wr.mofa.go.jp

【必要書類】

- ①個人番号カード交付申請書 兼 電子証明書発行/更新申請書(当館窓口でもお渡しできます。)
- ②個人番号カード・電子証明書 暗証番号設定依頼書(同上)
- ③写真1枚(縦4.5cm、横3.5cm、6か月以内に撮影したもの)
- ④パスポート等の身分証明書

* ①②の申請書類はこちらからダウンロードできます。

<https://www.kojinbango-card.go.jp/hpsv/wpmng/assets/pdf/download/format1+format2.pdf>

○ 当館の開館時間につきましては以下のとおりです。

月曜～金曜日 9:00～12:30 13:30～17:00

土日・祝祭日 休館(日本・ポーランド両国の祝祭日を適宜休館日として採用していますのでご確認ください。)

令和7年(2025年)休館日 <https://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/kyukambi2025.pdf>

● 2025年新旅券のお知らせ

1 旅券の仕様変更と申請から交付までの必要日数の増加

- (1) 2025年3月24日から、旅券の偽変造対策を強化するため、人定事項ページにプラスチック基材を用いた「2025年旅券」の発給が開始されました。当該新旅券は日本国内で作成され、当館まで配送されることとなるため、受取までに約一ヶ月の日数を要することとなります。
- (2) 具体的な交付日については、交付準備が整った段階で再度ご連絡します(窓口での書面申請の場合は電話等での連絡、ORR ネットでのオンライン申請の場合は登録されたメールアドレスにメールを送信します。)

2 書面申請の場合の遠隔地居住者の即日発給サービスの終了

- (1) これまで、当館から遠方にお住まいで、書面での申請を希望する邦人の方には、申請の同日に旅券を交付する等のサービスを行ってまいりました。
- (2) 一方、旅券の集中作成開始に伴い、こうした対応が困難となるため、2025年3月24日以降、旅券の即日発給のサービスを終了いたしました。

(3) このため、遠方にお住まいの方におかれては、是非オンライン申請の利用を御検討ください。オンライン申請をしていただければ、交付の際に一度ご来館いただくのみとなります。オンライン申請は以下のページから申請いただけます。(在留届をオンラインでしておいていただく必要があります。)

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

● 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

なお、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引っ越し、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

特に日本への本帰国や他国に転勤される場合には、必ず「帰国・転出届」の手続きをお願いいたします。在留届は複数の地域での登録はできません。

また、帰国の届出がないままですと、そのままポーランドの在留邦人として記録が残るため、緊急事態発生時の安否確認や支援活動等の際に支障を生じてしまう場合がございます。

下記リンク先から「在留届」(帰国・転出届等を含む)の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

【お問い合わせ・配信登録】

月報の配信を希望される方は、月報配信登録・削除申請フォーム(<https://forms.office.com/r/EgyKuNhJWlr>) にアクセスし、メールアドレスの削除申請を行ってください。

登録メールアドレスの変更を希望される場合は、上記フォームで変更前のメールアドレスを削除申請した上で、変更後のメールアドレスを登録申請してください。

新たに月報の配信を希望される御友人・知人がおられる場合には、上記フォームのリンクを御案内ください。